

三井金属株式会社 統合報告書における 知的資本（知財・無形資産）関連記載の抽出と3年比較

対象：統合報告書 2023・2024・2025（アップロード PDF）

作成：Manus AI

1. 調査の目的と抽出範囲

本資料は、アップロードされた三井金属株式会社の統合報告書 2023、統合報告書 2024、統合報告書 2025 を対象として、知的資本（知財・無形資産）に関する記載を抽出し、年度間の変化を比較検討するものである。抽出対象は、狭義の特許・知的財産に限定せず、データ、ソフトウェア、技術、ブランド、人的資本、組織文化、顧客接点、ノウハウ、研究開発、DX、IP ランドスケープ、品質・情報管理、外部共創等を含む広義の無形資産として整理した。

なお、2023 年版 PDF は一部でテキスト抽出に文字化けが生じたため、日本語 OCR を併用した。OCR 由来の抜粋については、誌面上の文脈から明らかな範囲で表記を補正し、原文の意味を損なわないようにした。

2. 総括：3 年間の変化

結論として、2023 年から 2025 年にかけて、三井金属における知的資本・無形資産の記載は、個別施策としての知的財産管理から、価値創造プロセスの中核的な Input 資本へと前面化している。2023 年は、知財・無形資産の情報発信強化、技術本部直下への知的財産部門再編、人的資本価値最大化といった統合思考経営の基盤整備が中心であった。2024 年は、特許価値指標、事業本部別取組み、知財研修、DX・AI 教育等がより詳細化され、知財活動が事業戦略・人材基盤と接続された。2025 年は、価値創造プロセス図に知的資本が Input として明示され、25 中計、2030 年のありたい姿、知の探索・知の深化、価値の育成・価値の拡大と直接結びつけられている。

年度	記載の性格	主要テーマ	価値創造ストーリー上の位置付け
2023	統合思考経営を支える基盤整備	知財・無形資産情報発信、技術本部直下への再編、IP ランドスケープ、人的資本価値最大化、知の探索・深化。	「マテリアリティ推進を支える取組み」の中で、知的資本＝知的財産として整理。
2024	知財活動・人的資本・事業戦略の具体化	知的財産活動の組織体制、特許価値・特許総資産価値、事業本部別取組み、知財研修、MLP、DX・AI・IT リテラシー教育。	「価値創造の源泉となる資本」の章で、人的資本と知的財産を具体的な管理対象として記述。
2025	価値創造プロセスへの組	価値創造プロセスの Input 資本として知的資本	知財・無形資産の構築を「価値の育

	込みと戦略 KPI 化	を明示。要素技術・生産技術・知財マネジメントを価値創出・事業成長に接続。	成]「価値の拡大」に向けた活動として明記。
--	-------------	--------------------------------------	-----------------------

3. 年度別の関連記載の抽出

3.1 統合報告書 2023

2023 年版では、知的資本・無形資産は、トップメッセージにおける統合思考経営と両利きの経営、マテリアリティ推進を支える資本、ならびに知的財産マネジメントの章に分散して記載されている。特徴的なのは、「知財・無形資産」という表現を用いながら、社内外への情報発信、取締役会との対話、組織再編を進めるといふ、ガバナンスと体制整備のトーンが強い点である。

該当箇所	テーマ	抽出・要約抜粋	分析上の含意
トップメッセージ pp.12-13	人的資本・両利きの経営	「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」の両立による統合思考経営を推し進めるために、最も重要な経営資源である人的資本の価値を最大化することにも取り組む。	人的資本を統合思考経営の最重要経営資源として位置付け。
トップメッセージ pp.12-13	知の探索・知の深化	「知の探索」を担う事業創造本部には積極的に経営資源を投入し、「知の深化」においては事業ポートフォリオの動的管理を継続し、価値の拡大・価値の育成の事業では計画的投資を続ける。	知的資本を直接の Input としては描かないが、両利きの経営の実践文脈で言及。
ステークホルダーとマテリアリティ pp.16-17	マテリアリティ推進を支える資本	マテリアリティ推進を支える取組みとして、「価値創造を実現するための資本」を整理し、人的資本、知的資本、社会関係資本を列挙。知的資本の項目は「知的財産」とされている。	知的資本は、マテリアリティを推進・支援する資本として配置。
価値創造を担う人材の育成 pp.36-37	人材育成・DX・ITリテラシー	MLP (Mitsui-Kinzoku Learning Platform) を導入し、DX や AI などのテクノロジー、心理的安全性、サステナビリティに関する学習を提供。全従業員の IT リテラシー向上を目標とした ICT 教育を導入し、DX による新たなビジネスモデル創出ができる人材の輩出を目指す。	人的資本とデジタル能力を、価値創造を担う人材育成の要素として位置付け。
価値創造プロセス pp.36-37	新規事業創出・顧客接点・共創	社会課題の解決に持続的に貢献しうる事業機会を探索し、新規事業として実現するための研究開発は、持続的成長および競争優位の源泉である。探索、研究開発、事業化検討、市場投入の各ステージで、市場ニーズ、競争優位性、事業化ポテンシャル等を評価し、お客様・パートナーとの共創も推進する。	研究開発、顧客接点、外部共創を継続的価値創造プロセスとして整理。
知的財産マネジメント pp.38-39	知財・無形資産情報発信	知的財産を重要な経営資源と認識し、権利保護、事業優位性確保、新規事業創出への活用、リスク最小化、知的財産戦略を支える人材育成、知財尊重の企業風土定着を基本方針とする。知財・無形資産に関する情報を社内外へ発信し、取締役会との対話を通じた価値向上に向けた活動を強化する。	知財を経営資源としつつ、ガバナンス・開示・組織体制整備に重点。

知的財産マネジメント pp.38-39	組織体制・IP ランドスケープ	統合思考経営の実現に向け、2023年4月に生産技術部、品質保証部、保安環境部、知的財産部の4部門による協働体制として技術本部直下に再編。IP ランドスケープによる知財情報の高度分析に加え、GX・DX等の技術基盤強化や人材育成に向けて成果最大化を図る。	知財活動を技術・品質・環境・DXと横断接続する体制へ移行。
------------------------	-----------------	---	-------------------------------

“知的財産を重要な経営資源と認識し、適切な権利の保護、事業の優位性確保と新規事業創出への活用、知的財産にかかるリスクの最小化、知的財産戦略の実行を支える人材の育成、そして知的財産を尊重する意識を企業風土として定着させることを基本方針に掲げています。”

出所：三井金属「統合報告書 2023」 pp.38-39

3.2 統合報告書 2024

2024年版では、2023年の枠組みを継承しつつ、知的財産活動の組織体制、主要データ、事業本部別の方針、知財活動を支える人材基盤が大幅に具体化されている。トップメッセージでは、探索精神、多様な技術の融合、知の探索・知の深化、人的資本の価値最大化が一体的に語られている。

該当箇所	テーマ	抽出・要約抜粋	分析上の含意
トップメッセージ pp.09-11	探索精神・多様な技術の融合	「多様な技術の融合」とは、非鉄金属素材を知りつくした知識、知見と経験、すなわち「マテリアルの知恵」を活かし、時代のニーズや世の中の要請に応えながら新たな価値を創造していくことと説明。	技術・経験・知見を企業固有の知的資本として言語化。
トップメッセージ pp.09-11	両利きの経営・外部知の活用	「知の探索」、研究開発と市場共創を担う事業創造本部で、事業機会の探索力、研究開発力の強化を図り、足りないもの・必要なものはCVCによって社外の既存知を用い、協業・協働を進める。	内部技術と外部知の結合を価値創造の手段として明示。
トップメッセージ pp.09-11	人的資本	企業価値向上の推進力の源泉である非財務資本の充実・強化に注力し、中でも最も重要な資本は「人」であるとす。人的資本の価値最大化が統合思考経営に不可欠とされる。	知的資本と人的資本の相互依存性を示す基盤。
マテリアリティ pp.16-17	資本分類	マテリアリティ推進を支える取組みとして、「価値創造を実現するための資本」を整理し、人的資本、知的資本、社会・関係資本を列挙。知的資本の項目は「知的財産」とされる。	2023年からの枠組み継続。知的資本はまだ価値創造プロセス図のInputとしては前面化していない。
事業創造本部 pp.24-25	知の探索・研究開発力・知財拡充	事業創造本部は「知の探索」を担う部門であり、「価値の育成」領域に位置付けられる。DX活用、社外との協働・共創による研究開発力強化、事業化推進人材の増強、量産プロセス技術の確立、知的財産の拡充、品質保証体制の強化を進める。	知財・技術・人材・品質を、事業化推進の戦略支援機能として統合。
人的資本 pp.32-33	人材・組織・DX学習	価値創造を実現する人材を育成するため、HRBP機能、健康経営、D&I、実力重視の人事制度を中心に人的資本の最大活用を図る。MLPを運用し、DXやAI、ITリテラシー教育を通じて、DXによる新たなビジネスモデル創出ができる人材の輩出を目指す。	人的資本が知的資本・デジタル資本の生成基盤として位置付く。

知的財産マネジメント pp.34-35	知財ガバナンス・IP ランドスケープ	知的財産を重要な経営資源と認識し、2021年改訂コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、知的財産に対するガバナンス向上、知的資産を活用した高付加価値ビジネス展開、社外への知的財産情報発信を推進。2023年4月に知財活動推進体制を構築し、IPランドスケープ、GX/DX等の技術基盤強化を図る。	知財が経営戦略・高付加価値ビジネス・開示と結合。
知的財産マネジメント pp.34-35	定量指標・本部別取 組み	2023年度の特許出願件数、保有特許件数、平均特許価値、特許総資産価値を開示。事業創造本部は「価値の育成」、機能材料事業本部は「価値の拡大」に向けて知財活動を推進。	知的資本の成果をPatentSight等の指標で可視化する段階へ進展。
知的財産マネジメント pp.34-35	知財人材基盤	「人が知的財産を生み出し、生み出された知的財産を人が使う」と捉え、技術者向けの知的財産研修、事業部門別の個別研修、知財部員の社外研修・研究会参加を推進。	知財と人的資本の循環関係を明示。

“三井金属グループは、知的財産を重要な経営資源と認識し、適切な権利保護、事業の優位性確保と新規事業創出への活用、知的財産に係るリスク最小化、人材の育成と確保そして知的財産を尊重する企業風土の定着を基本方針に掲げ、知的財産活動に取り組んでいます。”

出所：三井金属「統合報告書 2024」 pp.34-35

“近年の社会環境の変化によって知的財産だけではなく人的資本をはじめとした無形資産も注目を集めるようになりました。「人が知的財産を生み出し、生み出された知的財産を人が使う」ことを把持すべく、当社では知的財産活動に従事する技術者を中心に知的財産研修を実施しています。”

出所：三井金属「統合報告書 2024」 pp.34-35

3.3 統合報告書 2025

2025年版では、知的資本の位置付けが大きく前面化する。価値創造プロセス図では、知的資本がInputの一つとして財務資本・製造資本・人的資本等と並列配置され、「知の探索」と「知の深化」のビジネスモデルを通じてOutput/Outcomeおよび2030年のありたい姿に接続される。また、「価値創造の源泉となる資本」では、知的資本を多様な要素技術・生産技術および知的財産マネジメントとして定義し、新製品提案と事業成長・拡大の力に結びつけている。

該当箇所	テーマ	抽出・要約抜粋	分析上の含意
トップメッセージ pp.10-11	知財・特許総資産価値・DX	知的資本、すなわち知的財産も重要な経営資源であり、これまで培ってきた知恵を権利化・保護し、両利きの経営における知の探索にも深化にも役立つものとして知的財産マネジメントを推進すると述べる。見えにくかった価値を「特許総資産価値」で指標管理し、高めている。25中計ではDXをデジタル普及期とし、デジタル活用モデル、生成AI、新規共通ツール、DX人材育成に注力する。	経営トップが知的資本を経営資源・両利きの経営・KPI・DXに結びつけて明示。
価値創造の源泉とな	知的資本の定義	知的資本は、多様かつ豊富な要素技術と生産技術であ	知的資本を技術資本・知財

る資本 pp.14-15		り、競争優位を支える中核的な資本として、知的財産マネジメントを通じて保護・活用される。これらの技術資本が、新製品の提案を通じて新たな価値を生み出す力と、生み出した価値を事業として成長・拡大させ、継続する力につながる。	マネジメント・新製品・事業成長の連鎖として定義。
価値創造の源泉となる資本 pp.14-15	人的資本・社会関係資本・組織文化	人的資本では、パーパスと経営理念に共感する従業員、探索のDNA、多様な従業員の強みを発揮できる環境、人材育成システムを記載。社会関係資本では顧客ネットワーク、顧客基盤、外部共創、オープンイノベーションを記載。	広義の無形資産が6資本の一部として体系化される。
価値創造プロセス pp.16-17	Input 資本としての知的資本	価値創造プロセス図で、Input として財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本を配置。「非鉄金属素材メーカーとして培ってきた技術」と「マテリアルの知恵」を源泉に、知の探索・知の深化を回し、長期的価値創造を実現する。	3年間で最も明確な変化。知的資本が価値創造ストーリーの構成要素として可視化。
価値創造プロセス pp.16-17	Output/Outcome との接続	Output/Outcome 側では、「知の探索」による新たな市場の創出、顧客価値を高める先端材料、産業基盤を支える金属リサイクル、Values を実践する人材、サステナブルな社会を叶えるバリューチェーン、価値創造を支える基盤等が示される。	知的資本が市場創出・顧客価値・人材・サプライチェーン等のアウトカムと連動。
知的財産マネジメント pp.36-37	25 中計と経営戦略連携	25 中計のもと、知的財産部は経営戦略と連携した知的財産活動をさらに強化し、2030 年のありたい姿に向けた取組みを推進する。2025 年 4 月から各事業本部の知財室を知的財産部に集約し、経営戦略に応じて体制を迅速かつ柔軟に変更できるようにした。	知財ガバナンスが中計・経営戦略・組織柔軟性と直結。
知的財産マネジメント pp.36-37	知財・無形資産の構築	保有特許ファミリー件数は減少傾向にあるものの、平均特許価値向上により特許総資産価値は上昇傾向にあり、知財・無形資産の構築が進む。事業創造本部では「価値の育成」、機能材料事業本部では「価値の拡大」に向けた知財・無形資産の構築が進んでいる。	知的資本の成果が「価値の育成」「価値の拡大」に明確に接続。
人的資本経営 pp.38-39	人材開発基本方針・Values	「人は、最も重要な経営資本」とし、2050 年からのバックキャストによる 2030 年ありたい姿、2025 年 4 月制定の人材開発基本方針、個の尊重と組織としての活用を示す。バリューを人事評価にも組み込む。	組織文化・人的資本を、価値創造の実行能力として制度化。
DX の推進 pp.60-61	データ・ソフトウェア・生成 AI	22 中計をデジタル基盤構築期、25 中計をデジタル普及期、28 中計をデジタル創造期とする。生成 AI・MI・HT による材料探索、データ活用、製造最適化、操業データ基盤、DX 人材育成を推進。	データ・ソフトウェア・AI を知的資本の実装手段として本格展開。

“多様かつ豊富な要素技術と生産技術は、三井金属グループの競争優位を支える中核的な資本であり、知的財産マネジメントを通じて、これらの資本を保護し、活用しています。”

出所：三井金属「統合報告書 2025」 pp.14-15

“地球を笑顔にする領域で、「知の探索」と「知の深化」のビジネスモデルを回し、長期的価値創造を実現します。”

出所：三井金属「統合報告書 2025」 pp.16-17

“25 中計のもと、知的財産部では経営戦略と連携した知的財産活動をさらに強化し、「2030 年のありたい姿」に向けた取組みを推進していきます。”

出所：三井金属「統合報告書 2025」pp.36-37

4. 比較検討：価値創造ストーリーの中での位置付けの変化

第一に、2023 年から 2024 年にかけての変化は、知的資本・無形資産の「可視化と管理体制の具体化」である。2023 年は知財・無形資産の情報発信、取締役会との対話、技術本部直下への再編というガバナンス起点の記載が目立つ。これに対し、2024 年は知的財産活動の組織体制、IP ランドスケープ、特許価値指標、事業本部別の知財活動、知財研修が整理され、知財活動が事業戦略および人的資本とより密接に結びつけられている。

第二に、2024 年から 2025 年にかけての変化は、知的資本・無形資産の「価値創造プロセスへの組み込み」である。2024 年までは、知的資本はマテリアリティ推進を支える取組み、あるいは価値創造の源泉となる資本の中で説明されていたが、2025 年には価値創造プロセス図の Input として明示される。これにより、知的資本が、技術・知財・人材・顧客基盤・外部共創・DX を通じて、知の探索・知の深化を回し、市場創出や顧客価値、2030 年のありたい姿へつながるというストーリーが明瞭になった。

第三に、定量化の深まりも重要である。2024 年には特許出願件数、保有特許件数、平均特許価値、特許総資産価値が示され、2025 年には特許ファミリー出願件数、特許総資産価値、平均特許価値、保有特許ファミリー件数が事業本部別に整理される。単なる件数管理ではなく、平均特許価値や特許総資産価値を通じて、知財ポートフォリオの質や経済的意味を管理しようとする姿勢が強まっている。

第四に、知的資本と人的資本の関係が一貫して強化されている。2023 年は人的資本価値最大化と DX 人材育成が統合思考経営の前提として語られ、2024 年は「人が知的財産を生み出し、生み出された知的財産を人が使う」という循環関係が明示される。2025 年は、Values、人材開発基本方針、人事評価への組み込み、DX 人材育成により、組織文化・行動規範・人材開発が知的資本を生み出す制度的基盤として整理されている。

比較軸	2023 年	2024 年	2025 年
価値創造上の位置付け	マテリアリティ推進を支える資本、統合思考経営を支える要素。	価値創造の源泉となる資本として、知財活動と人的資本を具体化。	価値創造プロセスの Input 資本として明示し、Output/Outcome・2030 年像に接続。
知財・無形資産の語り口	ガバナンス、情報発信、取締役会対話、組織再編。	知的財産活動の組織体制、事業本部別活動、特許価値、研修。	25 中計、経営戦略、価値の育成・拡大、知財・無形資産の構築。
人的資本との関係	人的資本を最重要経営資源とし、D&I、HRBP、ジョブ型制度、健康経営を記載。	MLP、DX・AI 教育、IT リテラシー、知財研修により、知財生成・活用の人材基盤を強化。	Values、人材開発基本方針、人事評価、人的資本経営により、組織文化と実行力を制度化。
DX・データ・ソフト	GX/DX 等の技術基盤強化、ICT	DX 活用、社外共創、DX・AI 学	デジタル普及期として、生成

ウェア	教育、MLP を記載。	習、総デジタル人材化を記載。	AI、MI、HT、操業データ基盤、DX 人材育成を展開。
顧客接点・外部共創	お客様・パートナーとの共創を価値創造プロセスとして記載。	CVC、社外の既存知、事業創造本部での市場共創を強調。	社会関係資本として顧客ネットワーク・外部共創・オープンイノベーションを明示。
定量化・KPI	特許・知財の情報発信強化が中心。	特許出願件数、保有特許件数、平均特許価値、特許総資産価値を開示。	特許ファミリー、特許総資産価値、研究開発費、登録特許件数を資本・価値創造と連動。

5. 評価と示唆

三井金属の知的資本・無形資産開示は、2023 年時点では「知財・無形資産をどう管理し、どう発信するか」というガバナンス・開示の問題意識が中心であった。2024 年には、それが事業本部別の知財活動、特許価値指標、研修体系へと展開され、知財が事業戦略と人的資本に接続される。2025 年には、知的資本が価値創造プロセスの Input として明示され、25 中計、2030 年のありたい姿、知の探索・知の深化、価値の育成・拡大に直接結びつく。したがって、3 年間の変化は、単なる記載量の増加ではなく、知的資本を価値創造ストーリーの周辺要素から中核要素へ移行させるプロセスとして評価できる。

今後の開示上の課題としては、知的資本がどのように経済的価値・社会的価値へ転換されたのかを、特許総資産価値や研究開発費に加え、売上・利益貢献、顧客価値、環境・社会課題へのアウトカム、人的資本施策との因果関係としてより具体的に示すことが考えられる。2025 年版は、価値創造プロセス上の位置付けを大きく明確化した点で前進しており、次段階では、知的資本から Output/Outcome への転換経路を、さらに定量・事例の両面から説明することで、投資家・ステークホルダーとの対話価値を高められる。

6. 参照資料

三井金属株式会社「統合報告書 2023」 (アップロード PDF : [integrated_report2023.pdf](#))

三井金属株式会社「統合報告書 2024」 (アップロード PDF : [integrated_report2024.pdf](#))

三井金属株式会社「統合報告書 2025」 (アップロード PDF : [integrated_report2025.pdf](#))

7. 三井金属の知的資本戦略における今後の課題と機会

前章までの3年比較を踏まえると、三井金属の知的資本開示は、2023年の「知財・無形資産の管理・情報発信」から、2025年には「価値創造プロセスにおけるInput資本」へと明確に進化している。これは、知的財産を単なる権利管理の対象ではなく、知の探索・知の深化を駆動し、2030年のありたい姿に向けた事業創造を支える中核資本として位置付け直していることを意味する。

今後の論点は、知的資本を価値創造ストーリーに位置付ける段階から、知的資本がどのように事業成果、顧客価値、社会的価値へ転換されたのかを具体的に示す段階へ移行できるかにある。特に、特許総資産価値、研究開発費、登録特許件数などの指標に加え、技術・知財・人材・データ・顧客接点・外部共創がどのように結びつき、収益性や競争優位を生んだのかを説明することが重要になる。

観点	今後の課題	今後の機会
価値創造との接続	特許総資産価値や研究開発費が、売上、利益、顧客価値、社会的価値にどう転換されたかの説明がまだ限定的である。	知的資本からOutput/Outcomeへの転換経路を示すことで、投資家、顧客、従業員に対する説明力を高められる。
知財ポートフォリオ	保有特許件数や特許ファミリー件数を抑制・効率化しながら、平均特許価値と特許総資産価値を高める運営が求められる。	件数中心から質中心の高付加価値型知財ポートフォリオへ移行し、重点領域への資源集中を進められる。
人的資本との連動	「人が知財を生み、知財を人が使う」という考えを、人材配置、評価、育成、キャリア形成にどう落とし込むかが課題である。	Values、人材開発基本方針、DX人材育成、知財研修を統合し、知的資本創出型の組織文化を形成できる。
DX・データ活用	生成AI、MI、HT、操業データ基盤などを、知財戦略、研究開発戦略、品質保証、営業・顧客接点と統合的に管理する必要がある。	材料探索、製造最適化、品質保証、顧客提案のスピードを高め、暗黙知や現場ノウハウをデータ資産化できる。
外部共創	CVC、大学、顧客、パートナーとの共創成果を、自社の知財・事業価値としてどのように取り込み、権利化・契約・収益化するかが重要になる。	社内技術と外部知を組み合わせ、全固体電池、パワー半導体、半導体パッケージ、金属リサイクル、脱炭素関連などで新市場を創出できる。
開示・対話	知財KPI、人的資本KPI、DX投資、事業成果が個別に示されるだけでは、統合的な価値創造の因果関係が見えにくい。	知的資本を起点とする価値創造ストーリーを定量・事例の両面で示せば、資本市場との対話価値を高められる。

7.1 最大の課題：知的資本の「見える化」から「価値転換の証明」へ

最大の課題は、知的資本の「見える化」から「価値転換の証明」へ進むことである。2025年版では、知的資本が価値創造プロセスのInputとして明示され、知財・無形資産の構築が「価値の育成」「価値の拡大」と結び付けられている。しかし、次の段階では、どの知財、技術、人材、データが、どの事業や製品の競争優位、収益性、社会課題解決に貢献したのかを、より具体的に示す必要がある。

特に、特許総資産価値の上昇を示すだけでは、投資家や顧客にとっての価値転換の理解は十分ではない。例えば、重点技術領域ごとに、研究開発テーマ、出願・権利化、量産技術、顧客採用、売上・利益貢献、

環境・社会アウトカムまでの流れを示すことで、知的資本がどのように企業価値へ変換されているかをより説得的に説明できる。

7.2 最大の機会：「マテリアルの知恵」を市場創造力へ転換すること

最大の機会は、三井金属が有する素材技術、製造技術、知財、人材、顧客接点、外部共創を統合し、「マテリアルの知恵」を事業創造力へ転換できる点にある。三井金属は、非鉄金属素材メーカーとして培ってきた要素技術・生産技術を、知的財産マネジメントを通じて保護・活用するだけでなく、新製品提案や事業成長・拡大につなげるストーリーを2025年版で明確化した。

特に、全固体電池、パワー半導体、次世代半導体パッケージ、金属リサイクル、カーボンニュートラル関連技術などの領域では、知的資本を起点に高付加価値市場を創出できる余地が大きい。これらの領域では、素材技術そのものだけでなく、量産プロセス、品質保証、顧客との共同開発、サプライチェーン、環境価値の証明が競争優位になるため、知財・人的資本・DX・社会関係資本を統合した戦略が有効である。

7.3 今後強化すべき戦略テーマ

戦略テーマ	具体的な方向性
事業成果と知財 KPI の接続	特許総資産価値、平均特許価値、研究開発費、登録特許件数を、重点製品・重点市場の売上、利益、採用顧客、社会価値と関連付けて開示する。
研究開発から市場投入までの可視化	探索、研究開発、事業化検討、市場投入の各ステージで、知財、データ、顧客接点、外部共創がどのように機能したかを事例化する。
知財人材・DX人材の統合育成	知財研修、DX・AI教育、MLP、Values、人材開発基本方針を結びつけ、技術を権利化し、事業に使い切る人材を育成する。
データ・ノウハウの知的資本化	生成AI、MI、HT、操業データ基盤、品質データを、単なる業務効率化ではなく、研究開発・製造・品質保証・顧客提案の競争優位として管理する。
外部共創の権利・収益設計	CVC、大学、顧客、パートナーとの共創において、成果物の権利帰属、共同出願、ライセンス、事業化利益の設計を初期段階から明確化する。
社会価値との接続	脱炭素、サーキュラーエコノミー、環境負荷低減、安全・安心など、三井金属が掲げる社会的価値と知的資本の貢献関係を示す。

7.4 総合評価

総合すると、三井金属の知的資本戦略は、「知財を守る戦略」から「知的資本を組み合わせる市場を創る戦略」へ進化する局面にある。知的財産、技術、人材、データ、顧客接点、外部共創を個別に管理するだけでなく、それらを統合して知の探索・知の深化を回し、2030年のありたい姿に向けた市場創造と競争優位に結びつけることが重要である。

そのためには、知財部門だけでなく、事業創造本部、機能材料事業本部、研究開発、製造、品質保証、人事、DX、サステナビリティ、営業・顧客接点が連動する必要がある。知的資本は、単独で価値を生むものではなく、人的資本、社会関係資本、製造資本、自然資本と結びつくことで価値を生む。三井金属がこ

の統合的な価値創造の因果関係を開示・実践の両面で強化できれば、知的資本は長期的企業価値を支える中核資本として、より大きな戦略的意味を持つことになる。

“今後の三井金属の知的資本戦略は、「知財を守る戦略」から「知的資本を組み合わせ市場を創る戦略」へ進化することが重要である。”

出所：本分析